

機関番号：34404

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2009 ～ 2010

課題番号：21720312

研究課題名（和文） 神戸ケミカルシューズ産業に従事する若者の現状と産地再生に関する研究

研究課題名（英文） The Revitalization and young workers in the Shoe-making Industry in Kobe

研究代表者 山本 俊一郎 (YAMAMOTO SHUNITIRO)

大阪経済大学・経済学部・准教授

研究者番号：80411388

研究成果の概要（和文）：

本研究は、神戸ケミカルシューズ産地を事例として、産地の分業構造において中心的役割を果たすメーカーの機能変化と、若者による産地活性化の取り組みを把握し、今後の産地の方向性について考察をすすめた。2000年以降、産地が急激に縮小するなか、若者グループによる展示会や販促イベントなど企業ブランドの確立を目指した取り組みが進められており、若者のセンス、価値観が産地活性化の新たな原動力になると考えられる。

研究成果の概要（英文）：

This study focuses on the functional change of the production and distribution network between manufacturers, and I discuss the revitalization project by young people for the reconstruction in this district. Rapidly-diminishing domestic demand since 2000 has accelerated the flames of bankruptcies and closures. But the several projects are worked on in this district aiming to maintain the power of brands by young workers. I think the young people's sense of value will be lead to the effective activity for the reconstruction.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	463,000	150,000	613,000
2010年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
年度			
総計	963,000	300,000	1,263,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：人文地理学・人文地理学

キーワード：神戸ケミカルシューズ産業 地場産業 社会的分業 若者 産業集積

1. 研究開始当初の背景

近年、中小零細企業が集積する産業地域をめぐる研究は、近接性や社会的分業による効率化、専門化、費用の節約などを検討してきた従来の工業集積論に加えて、産業集積を可能とする地域社会と産業のつながりに注目した研究が蓄積されつつある。例えば、制度、慣習や社会・文化的コンテクストを重視した産地内の社会的ネットワークや暗黙知などのソーシャルキャピタルが産地にあたえる影響についての議論や、地域社会が有する風土や文化から産業地域のインキュベーター機能や技術革新を捉える研究がみられる。

中小零細企業が集積する産業地域では、高度な技術、人的資源などの蓄積が地域の優位性を形成する素地として機能しているが、実際には経済上のつながりを越えた、経営者間に築かれた長年の信頼関係、またはエスニシティなどの社会的関係が産業を支える要素になっている点を指摘できる。よって、産業と地域社会のつながりが産業集積地域の発展に与える影響を検証し、実態を把握していくことは、当該地域の維持、発展に向けて重要な研究視点となっている。

また、産業集積地域では、「団塊の世代」が定年退職を迎え、大半の企業は次世代への技術・技能継承に大きな課題を抱えている。退職年齢を引き上げ、嘱託職員として優良技能者を再雇用するなど、企業にとって技術、技能のレベル維持と早急な後継者育成は喫緊の課題となっている。これらの問題は、大企業と比較して相対的に優秀な若年労働者を確保することが困難な状況にある中小零細製造企業には深刻な問題であり、高齢化した優良技能者が有する技術や作業ノウハウは、引継がれることなく消失する現状に直面している。一方、技術の受け手側の動向に目を向けると、フリーターの急増やニートの出現など、雇用のミスマッチのなかで、定職につかない若者が急増しており、新たな社会問題となっている。

2. 研究の目的

本研究は、第一に、神戸ケミカルシューズ産地の生産動向、企業動向を把握し、衰退を引き起こしている要因について明らかにした。第二に、市場活性化に向けた産地の取り組みを把握し、今後の産地の方向性について若干の考察をおこなった。特に、本研究では、生産分業構造において中心的役割を果たす製造卸の機能変化に注目して考察をすすめた。また「若者」と「生産」の結びつきに着目し、従事する若者の感性や価値観がどのように産地活性化に結び付くのか、産地の企業ブランド構築への課題を検討した。

3. 研究の方法

主に日本ケミカルシューズ工業組合への聞き取り調査、材料業者ならびに、当該組合加盟企業107社(2008年組合員名簿)に対するアンケート調査(郵送法)を行った。

4. 研究成果

(1) 問題の所在

グローバル化の進展にともない、我が国の産業集積地域、特に日用消費財生産地域では衰退傾向が続いている。1980年代後半より、新しい産業空間として謳われた中小零細企業が集積した産業地域の優位性をめぐる数多くの研究が蓄積されたが、それらの議論も当該地域の縮小とともに徐々に収束しつつある。1990年代に入ると、産業集積地域への視点はポーターの産業クラスター論を代表として、地域発のイノベーション構築に向けた企業間ネットワークの議論へと変化した。またそれらの議論は産業クラスター計画として政策に適用されていった。しかしながら、2010年版中小企業白書に示されたように、現実の産業集積地域の衰退傾向には歯止めがかかっていない。

このような背景を受けて、近年では産業集積地域の「縮小」に着目した数多くの研究蓄積がみられるようになった(植田2004, 中小企業センター2001, 2003)。そこでは、1990年代以降、産業集積の中核を担う大企業、および中堅企業の海外生産への移行が、産地空洞化を引き起こし集積の利益を低下させ、残された企業の衰退につながっている点や、海外に進出しなくとも、多くの製造卸、部品企業が海外からの安価な半製品、部品を輸入し、産地内の外注加工比率を低下させている点を明らかにしている。また、そこでの議論は、衰退傾向にある中で、産地のなかでも業績をのびしている優良企業の取り組みに焦点をあて、その競争力の源泉を探るケーススタディが多いことも指摘できる。

くわえて、産業集積の利益、競争優位を追い求める議論から、産地自体が抱える構造的な問題に着目する研究もみられるようになった。遠山(2010)は、産業集積地域には製品と同様にライフサイクルがあり、進化経済学という経路依存がもたらす地域的ロックインによる衰退がみられる点を指摘した。これは従来、シリコンバレーや新潟県燕産地など、産地活性化における製品転換の重要性を示した議論と同様であり、決して新しい議論とはいえないが、産地の硬直化の一端を示し、いかにそれを打破し、産地のイノベーションへとつなげていくかといった議論において重要な視点を提供している。また、関・及川編(2006)は、我が国の産業集積地域の社会

的分業の発展は、高度経済成長期の大量生産体制に対応するなかで構築されてきたものであり、ピオリ・セーブルが示した「柔軟な専門化」をともなった水平的な生産ネットワークが形成されているわけではないことを指摘している。

しかしながら、近年、地場産業地域の分業構造における詳細な衰退過程を示した研究蓄積は決して多くない。上記に述べた研究蓄積を踏まえると、今一度、地場産業地域の現状を詳細に調査し、衰退する実態をとらえ、その過程を把握していくことは重要な課題と考える。

そこで本研究は、神戸ケミカルシューズ産地を事例として、第一に近年の産地の生産動向、企業動向を把握し、衰退を引き起こしている要因について、生産分業構造、特に分業構造において中心的役割を果たす製造卸（以下メーカーとする）の機能変化に注目して考察する。第二に、市場活性化に向けた若者による産地の取り組みを把握し、今後の産地の方向性について若干の考察をおこなった。

(2) 神戸ケミカルシューズ産地の概況

神戸ケミカルシューズとは、もともとは甲皮に人工皮革を用いた履物をさす造語であり、神戸市長田区、須磨区で生産される履物をいう。近年は大半の製品が甲皮に天然皮革を用いており、実態はカジュアルな革靴を生産している。

震災後の 1995 年には、生産足数・生産金額ともに震災以前の約 50% にまで落ち込んだ。その後復興とともに生産を回復させてきたが、2010 年 12 月現在の生産足数、生産金額はそれぞれ震災以前の 50.6%、61.3% にとどまっている。一方、組合員数も震災以前の 1994 年には 225 社であったが、2010 年 12 月の組合員数は 95 社となっており、激減している状況がうかがえる。

産地衰退の背景には、第一に海外からの低価格商品の輸入量の増加がある。震災による国内ケミカルシューズ生産量の落ちこみは、輸入の増加によって代替された。低価格の輸入製品はおもに台湾・韓国・中国のケミカルシューズ製品である。海外製品は数量・金額ともに全体として増加傾向にあり、とくに震災の影響による 1996 年の輸入品足数の伸びは大きい。

(3) 分業構造の変容

ここで、当該産地の分業構造を把握する。先述のように、ケミカルシューズ製造の中心はメーカーと呼ばれる製造卸である。まずメーカーは製品のデザインにしたがって、各材料業者にて各パーツを仕入れる。これまでの研究から、1990 年代までは大半のメーカーは

底・甲皮・中底それぞれに 3～5 軒の材料業者と、他のパーツはそれぞれ 1, 2 軒の業者と常時取引をしていた。また、メーカーの取引先である材料業者の 9 割以上が長田地区に立地していた。

次に、加工業者は裁断・縫製・内職に分業されており、メーカーは、それぞれ裁断 2～3 軒、縫製 5～7 軒、内職 2～3 軒と常時取引を行っていた。

以上のように、神戸ケミカルシューズ産地の製靴過程における分業構造は、メーカーを中心に形成されており、このような徹底した分業体制が、短納期で多品種少量生産による流行性に合わせた商品供給を可能にし、また製品の低価格を可能にしてきたといえる。しかしながら、これら関連業者の減少により、集積の利益は消失しつつある。残念ながら、最近の材料業者、加工業者の企業数の実態はデータがないが、第 1 表に示したように、震災の影響によって多くの材料業者が廃業した資料から判断すれば、近年の組合員数の減少による産地の生産量の急減は、関連業者の減少を同様にもたらしていると推察できる。

そこで、これらの分業の変化がどのように変容しているのかを考察するために、以下、アンケート回答企業の概況ならびにその取引関係の特徴についてみていく。先述したように、回答企業数が少ないことから、あくまで産地の一事例であることをあらかじめ断っておく。

アンケート回答企業 13 社の概況をみると、9 社が長田・須磨区の当該産地内に立地するメーカーであり、4 社は産地外の企業である。設立年、資本金等各企業によって特徴は多様である。13 社すべて 30 名以下の中小零細企業である。平均価格帯をみると、総じて長田・須磨区の当該産地内メーカーの単価が高くなっている。ここで、所有機能をみると、そもそも神戸ケミカルシューズ工業組合の加盟企業は産地の製造卸であるため、過去には生産機能を有していたと考えられるが、現在の機能は生産以外の企画デザイン、営業販売、卸のみに変化している企業のみで、ここでも生産機能の縮小傾向がうかがえる。

次に、各企業の 2009 年の売上高を 100 とした場合の売上動向をみると、大半の企業が減少傾向にあり、微増傾向にあるのは 11 社のうち 3 社にとどまっている。

次に、材料業者との連関を各業者との取引企業数とその地域から考察する。長田・須磨区内に立地する企業は、やはり同地区内の材料業者とのつながりが深いことがわかる。一方、加工業者との取引連関をみると、こちらは材料業者よりもさらに産地内とのつながりが強い傾向がみうけられ、産地内企業では 2 社を除くと、すべて産地内の業者に加工工程を外注している。

これらの結果を考察すると、生産のための分業構造自体は現在も維持されていると考えられる。言い換えれば、製品を生産するためには、最低限の外注企業数がこれだけ必要であるという数を示しているとも推察できる。しかしながら、一方で企業は生産機能を中国に移転させ、そこから半製品、もしくは完成品を輸入する傾向が明らかとなった。第6表には各企業の海外展開の進展状況を示している。同地区内のメーカー5社が自社工場あるいは提携先工場を主に中国に有していることがわかる。つまり、メーカーは産地内における最低限の生産ネットワークを維持しつつ、同時に産地外（海外）での生産機能を強化させる経営戦略がうかがえる。

次に、製品の出荷先をみる 1997年時点、メーカーが取り引きする問屋の約半数は東京都内の問屋であった。もともと、当該産地の製造卸は、市場とのつながりを集産地問屋に依存しており、卸業者としての機能、ノウハウについてはあまり蓄積していなかった。山本（2008）では、多数のメーカーが、集散地問屋から提示されたデザインや数量に基づいて生産している点を指摘したが、2010年現在でもその傾向は変わらない。

しかしながら、各企業における製品出荷先の割合をみてみると、以前として問屋とのつながりが重要視されているものの、通信販売の割合が高い企業が見られることがわかった。

次に、各企業の企画デザインの開発状況を見ると、大半の企業が企画デザイン開発能力を有しており、自社にデザイナーを雇用している企業、および外注先を有している企業が多数を占めている。その影響もあって大半の企業が自社ブランドを有していると答えている。

以上の回答企業の特徴をまとめると、分業構造の核であった製造卸が製造部門の機能を減らし、企画デザイン開発を重視し、通信販売を中心とした販売機能の拡大をはかる傾向が指摘できる。また海外生産への移行もみられ、産地内に属するメーカーは問屋機能を拡大していく可能性が高い。この傾向が今後も続けば、メーカーと産地内の加工業者、材料業者との取引量は今後ますます減少していくと考えられる。それはこれまで維持してきた集積の利益の崩壊、産地としての優位性を失う事を意味するのではないだろうか。その過程で、一部のリーディング企業と加工業者の小規模なネットワーク集団は、産地としてではなく、企業ブランドを核として生き残る選択をとりつつある。

産地の生産機能の縮小と企業の販売機能強化の傾向は、近年の産地展示会の動向にみることができる。出展者の多くは産地外の卸業者、もしくは非組合員であり、地元の出展

者においても製造部門を有した企業の数は少なく、問屋機能を重視した製造卸の出店がみられる。

このような現状をみると、今後加工基地産地として存続していくのは非常に難しい状況と考えられる。産地の分業構造は崩壊しつつあり、産地の生産機能の縮小は、規模の大きい、あるいは営業販売機能を有した優良企業の企業ブランド構築の素地、基盤として存続する方向性へ変容していくと考えられる。今後、産地ブランドではなく、企業ブランドの構築にむけた個々の企業戦略が重要となるならば、そのブランドはどのようにつくりあげていくのか。この点が企業（もしくは産地）における喫緊の課題となる。そのための方策のひとつとして、次章では産地の若者によるセンス、価値観を活かした新たな取り組みについて紹介したい。

(4) 産地の新たな取り組み

当該産地には、組合内部の青年部会によって、「紫陽花会」なる展示会、研修会を目的とした活動グループが存在している。当会の主な活動内容は、国内のバイヤーから注目を集める展示会の開催や、チャリティー活動である。そこで、「神戸シューズ」という地域団体登録商標を申請するなど、ブランド力の保守を目指した取り組みも行われている。また、彼らは駅ナカなどで女性モデルを配したトークショーを開き、そのショーと産地の製品を結び付ける新しい販促をすすめている。

さらに、当組合では 2005 年から若者を対象とした靴プランナー育成講座が開かれている。当講座が開催させるに至った背景にはハローワークから職業訓練制度の一環として靴プランナー講座を活用したいとの話があり、若者の育成を目指したい当組合の方針と一致したことからはじまった。講師は産地内のデザイナーに依頼しており、座学と実習が4カ月にわたり月曜日から金曜日まで行われている。ここでは、デッサンにはじまり、企画書作成を学び、実際に甲皮を製作する工程までを修得するカリキュラムが組まれている。その後、1ヶ月間、産地内企業に出向き、インターンシップも経験するようにプログラムが構成されている。

2009年度は7名が卒業し、このうち4名が靴業界に就職し、一定の成果を上げていることが明らかとなった。2005年から2009年までの当該産地への就職者数の累計は33名にのぼり、数多くの若者が産地内で活躍していることがうかがえる。このような若者グループの取り組みや、若いプランナーの新規流入は、企業ブランドの構築、さらには産地活性化の起爆剤として注目される取り組みと評価できる。

(5) おわりに

以上、神戸ケミカルシューズ産地の生産構造の変容について、主にメーカーの機能に着目しながら考察してきた。2000年以降、産地の生産足数は急減しており、神戸ケミカルシューズ産地の縮小が加速している。産地の生産分業構造のオルガナイザーである製造卸は、ますます生産部門を中国に移転させると同時に、自社の企画・デザインに基づく完成品を仕入れる中間業者の役割へと変化している。そのため、産地内での材料使用量、加工業務は急減し、産地の生産分業構造は崩壊しつつある。つまり、メーカーは問屋機能に偏重しつつあり、産地の生産分業構造を維持することが困難な状況にある。

しかしながら、これまで大半のメーカーは、問屋から受注および様々な情報の大半を依存してきた。そのようななかで、その機能を補うために企画・デザイン力、営業販売能力を備えるメーカーが増加している傾向は注目に値するが、はたして集散地問屋との競争に対抗できるのだろうか。メーカーが、デザイナーを自社に雇い、企画デザイン力を備えていく傾向にあるのならば、営業販売機能を強化しつつも、ユニクロを代表とするような近年のSPA（製造直販型小売店）のように、生産者が自ら企画・営業機能を持ち、自社もしくは産地内で生産していくことこそが企業の競争力につながるのではないだろうか。自社が生産体制を維持する、または産地内の加工業者と結びつきをはかることで、付加価値の高い製品を有することが可能となり、企業の競争力につながると考える。今後も引き続きメーカーの動向に注目していきたい。

最後に、本研究が指摘した産地の衰退による生産機能から営業販売機能の強化、または産地ブランドから企業ブランドへの移行についての議論は、1990年代のアパレル産地や伝統的工芸品産地と同様の傾向がみられる。今後の課題として、これら他産業との比較研究をつうじて、ファッション産業地域、ひいては日用消費財産地の衰退過程における分業構造の変容について共通性、差異性を考察していく必要がある。

参考文献

植田浩史『「縮小」時代の産業集積』創風社、2004年。

植田浩史、桑野博行、駒形哲也編『日本中小企業研究の到達点』同友館、2010年。

関満博・及川孝信編『地域ブランドと産業振興』新評論、2006年。

中小企業研究センター編『産地解体からの

再生』同友館2001年。

中小企業研究センター編『産地縮小からの反抗』同友館2003年。

遠山恭司「産業集積地域における持続的発展のための経路破壊・経路創造」（所収 植田浩史・桑野博行・駒形哲也編『日本中小企業研究の到達点』同友館、2010年。）

山本俊一郎『大都市産地の地域優位性』ナカニシヤ出版、2008年。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計2件）

山本俊一郎「年齢階層別にみた関西の産業構造」『経営経済』、第46号、2009年。pp. 57-75

山本俊一郎「産地縮小期における神戸ケミカルシューズ産地の社会的分業構造の変容」『大阪経大論集』、第62巻2号、2011年7月刊行予定。

〔学会発表〕（計3件）

山本俊一郎「関西における既存産業の多様性と自律性」経済地理学会第56回大会、2009年9月27日、大阪市立大学。

YAMAMOTO Shunichiro “The Reconstruction and Decline of the Shoe-making Industry in Kobe after the Great Hanshin Earthquake”, 5th Japan-Korea-China Joint Conference on Geography, Tohoku University, 8th Nov. 2010, Tohoku University.

山本俊一郎「産地縮小期における神戸ケミカルシューズ産地の社会的分業構造の変容」2011年度東北地理学会春季学術大会、2011年5月14日、東北大学。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

山本 俊一郎 (YAMAMOTO Shunichiro)

大阪経済大学・経済学部・准教授

研究者番号：80411388